

平成 20 事業年度

事 業 報 告 書

独立行政法人環境再生保全機構

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	1
(1) 法人の概要	1
(2) 本部・支部の住所	3
(3) 資本金の状況	3
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	4
3. 簡潔に要約された財務諸表（法人全体）	5
4. 財務情報	8
(1) 財務諸表の概況	8
(2) 施設等投資の状況	11
(3) 予算・決算の概況	12
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	12
5. 事業の説明	13
(1) 財源構造	13
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	13

1. 国民の皆様へ

当機構は、独立行政法人環境再生保全機構法に基づき、公害健康被害補償予防協会の業務全部と環境事業団の業務の一部を引き継ぎ、平成16年4月に設立されました。

当機構では、法律で定められた環境の再生と保全のための各種業務を適切かつ着実に推進するとともに、独立行政法人に求められる自主的、自律的な組織運営と業務運営を行い、また、環境分野の政策実施機関としての役割と基本姿勢を明らかにするため、経営理念、経営方針及び職員の行動指針を策定し、国民の皆様には質の高いサービスを提供できるよう努めてまいりました。

平成20年度は、第一期中期目標期間の最終年度となることから、主務大臣が定めた中期目標を達成するため、平成20年度計画に基づき、公害により健康被害を受けられた方がたへの補償等の財源となります汚染負荷量賦課金の適正公平な徴収と都道府県等への納付、公害健康被害予防事業の地域住民の健康回復に直接つながる事業への重点化、また地球環境基金業務においては、助成の固定化の回避、重点化、さらに石綿による健康被害者への救済業務など機構に課せられた業務を着実に実施してまいりました。

なかでも、石綿による健康被害を受けられた方とその遺族の方に対する救済の充実を図るため、医療費の支給対象期間の拡大などを定めた「石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律」が平成20年12月に施行されたことを踏まえ、救済制度について広範な広報を実施し、円滑な実施に精力的に取り組みました。

平成21年度は第二期中期計画期間の初年度となりますが、主務大臣から指示された中期目標の達成に向けて、第一期中期目標期間の業務実績を踏まえ、機構に与えられた業務をより一層効率的かつ効果的な運営に努め、国民の皆様の信頼を得られる機構を目指してまいります。

また、平成19年12月に閣議決定されました独立行政法人整理合理化計画における指摘事項につきましても、汚染負荷量賦課金の徴収業務について、民間競争入札を実施するなど積極的に取り組んでいるところですが、今後も指摘事項につきましても真摯に取り組んでまいりますので、一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

当機構は、公害に係る健康被害の補償及び予防、民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援、維持管理積立金の管理、石綿による健康被害の救済等の業務を行うことにより良好な環境の創出その他の環境の保全を図り、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的としています。(独立行政法人環境再生保全機構法(以下「法」という。)第3条)

② 業務内容

当機構は、法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア 大気汚染や水質汚濁の影響による健康被害の補償業務(法第10条第1項第1号)

- イ 大気汚染による健康被害を予防するために必要な事業に係る業務（法第 10 条第 1 項第 2 号）
- ウ 日本国内及び開発途上地域の環境保全に取り組む民間団体への助成業務並びに民間環境保全活動の振興に必要な調査研究等に関する業務（法第 10 条第 1 項第 3 号及び第 4 号）
- エ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の助成等の業務（法第 10 条第 1 項第 5 号）
- オ 廃棄物の最終処分場の維持管理に係る費用の管理業務（法第 10 条第 1 項第 6 号）
- カ 石綿による健康被害の救済に関する業務（法第 10 条第 1 項第 7 号）
- キ 良好な環境の創出その他の環境の保全に関する調査研究、情報の収集、整理及び提供並びに研修（法第 10 条第 2 項）
- ク 設置され、及び譲渡された施設等の割賦金債権又は貸付債権の管理及び回収（法附則第 7 条第 1 項第 2 号及び第 3 号）

③ 沿革

平成 16 年 4 月 独立行政法人として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 公害健康被害補償予防協会

昭和 49 年 6 月 公害健康被害補償協会設立

昭和 63 年 3 月 公害健康被害補償予防協会に名称を変更

機構には、全ての業務が承継されました。

イ 環境事業団

昭和 40 年 10 月 公害防止事業団設立

平成 4 年 10 月 環境事業団に名称を変更

機構には、1)地球環境基金事業、2)ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成事業、3)最終処分場維持管理積立金管理業務、4)建設譲渡事業及び 5)債権管理・回収業務が承継されました。

④ 設立根拠法

独立行政法人環境再生保全機構法（平成 15 年法律第 43 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

環境大臣（環境省総合環境政策局総務課・環境経済課・環境保健部企画課、大臣官房廃棄物リサイクル対策部産業廃棄物課）

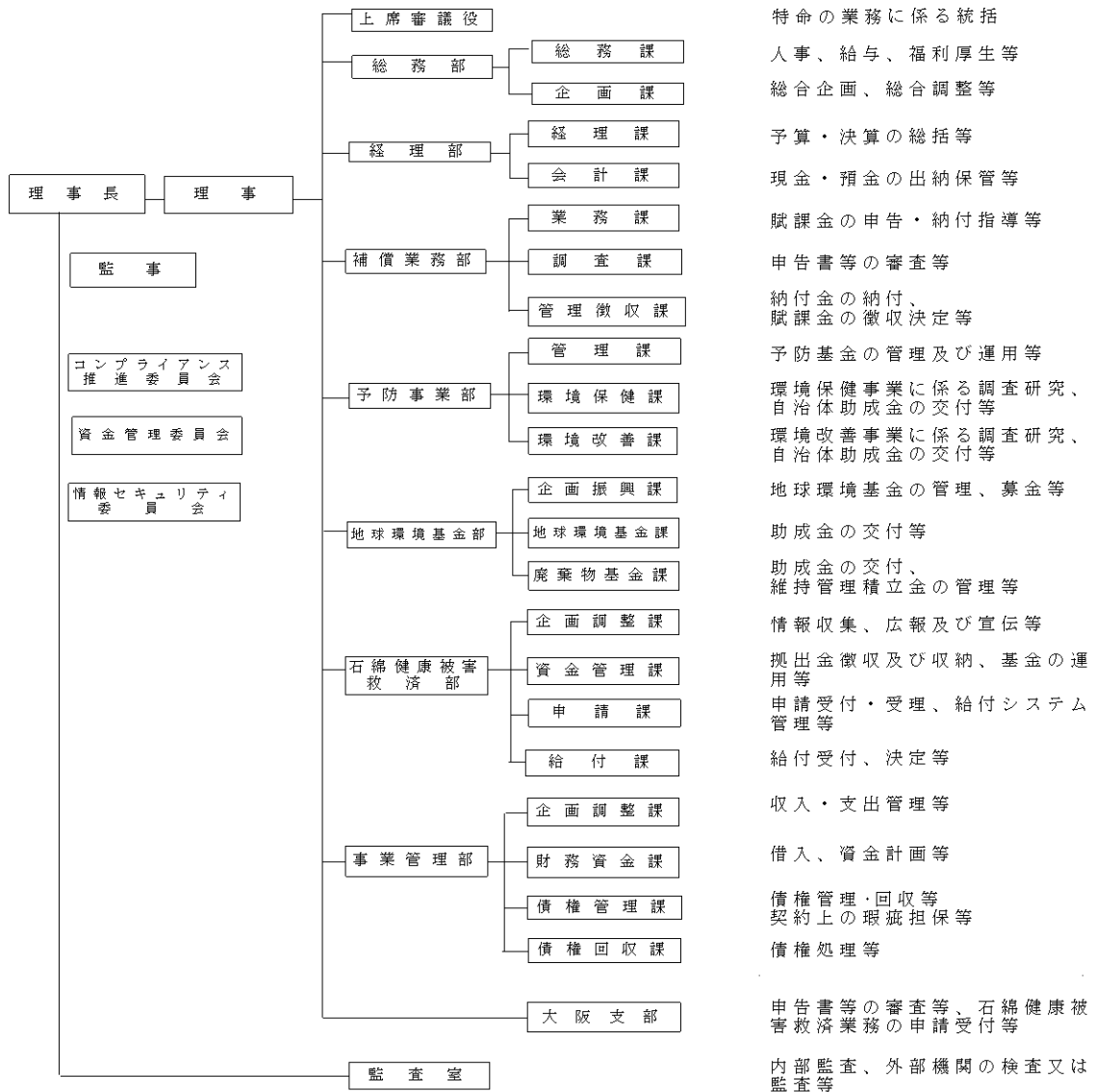
農林水産大臣（大臣官房環境バイオマス政策課）

経済産業大臣（経済産業省産業技術環境局環境政策課）

国土交通大臣（国土交通省総合政策局環境政策課）

⑥ 組織図

組織図
 (平成21年3月31日現在)
 [7部 1室 21課 1事務所]



(2) 本部・支部の住所

本部:神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番

支部:大阪府大阪市北区曾根崎新地一丁目 1 番 49 号

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	16,045	—	—	16,045
資本金合計	16,045	—	—	16,045

(4) 役員 の 状 況

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	湊 亮策	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	—	平成 17 年 6 月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役副社長執行役員兼嘱関西第一本部長 平成 19 年 4 月 株式会社クレディセゾン戦略プロジェクト室室長
理事	富岡 悟	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	総務部・地球環境基金部担当	平成 18 年 9 月 環境省自然環境局長 平成 19 年 7 月 厚生労働省大臣官房付 平成 19 年 9 月 独立行政法人環境再生保全機構常任顧問
理事	諏訪 茂	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	経理部・石綿健康被害救済部・事業管理部担当	平成 6 年 7 月 大阪税関長 平成 7 年 6 月 国税不服審判所次長 平成 11 年 7 月 社団法人生命保険協会専務理事
理事	斉藤 照夫	自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	補償業務部・予防事業部担当	平成 13 年 1 月 環境省国立環境研究所総務部長 平成 14 年 6 月 環境省大臣官房付 平成 16 年 7 月 財団法人日本環境協会専務理事 平成 20 年 9 月 独立行政法人環境再生保全機構常任顧問
監事	伊藤 一秀	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	—	平成 11 年 4 月 経済団体連合会産業本部次長 平成 12 年 5 月 日本経済団体連合会社会本部次長
監事 (非常勤)	日置 和弘	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	—	平成 15 年 4 月 関東管区行政評価局第一部長 平成 16 年 4 月 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構参事

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成 20 年度末において 146 人（前期末比 6 人減少、3.9%減）であり、平均年齢は 43.1 歳（前期末 43.8 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 15 人、民間からの出向者は 1 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表（法人全体）

①貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金等	128,191	債券・借入金等	31,904
割賦譲渡元金	83,248	その他	3,089
貸付金	17,843	固定負債	
その他	2,945	石綿健康被害救済基金預り金	43,010
固定資産		ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金	32,007
有形固定資産	235	債券・借入金等	78,391
投資有価証券等	70,175	預り維持管理積立金	43,140
未収財源措置予定額	10,917	引当金	677
破産更生債権等	2,054	資産見返負債	227
その他	444	法令に基づく引当金等	13,330
		負債合計	245,776
		純資産の部	
		資本金（政府出資金）	16,045
		資本剰余金	43,385
		利益剰余金	10,847
		純資産合計	70,277
資産合計	316,053	負債純資産合計	316,053

②損益計算書

（単位：百万円）

	金額
経常費用(A)	82,503
業務費	
人件費	802
その他	78,122
一般管理費	
人件費	601
その他	702
財務費用	2,258
その他	18
経常収益(B)	86,963
補助金等収益等	20,494
自己収入等	66,469
臨時損益(C)	645
当期総利益(B-A+C)	5,105

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	34,247
人件費支出	△1,528
補助金等収入	25,889
自己収入等	78,198
その他支出	△68,312
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△7,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△21,853
IV 資金増加額(D=A+B+C)	4,732
V 資金期首残高(E)	37,694
VI 資金期末残高(F=D+E)	42,426

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	16,181
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	82,503 △66,321
II 損益外減価償却相当額	4
III 引当外賞与見積額	△5
IV 引当外退職給付増加見積額	△5
V 機会費用	215
VI 行政サービス実施コスト	16,390

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

①貸借対照表

現金及び預金等：現金、預金、預託金及び満期保有目的の有価証券等

割賦譲渡元金：建設譲渡事業の割賦代金の債権残高

貸付金：融資事業の貸付残高

その他（流動資産）：預金等に係る未収収益、国庫補助金の未収金等

有形固定資産：土地、建物及び附属設備、備品で当機構が長期にわたり使用する有形の固定資産

投資有価証券等：満期保有目的で保有する投資有価証券、預託金

未収財源措置予定額：独立行政法人の業務運営に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用が発生したときは、財源措置が予定される金額を財源措置予定額収益の科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上する。

破産更生債権等：経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権等

その他（固定資産）：当機構が入居するビルに対する敷金、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形固定資産等

債券・借入金等：事業資金等の調達のため当機構が発行する債券及び借入れた長期借入金

その他（流動負債）：地方公共団体に対する未払金等

石綿健康被害救済基金預り金：石綿健康被害の救済給付に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構法（以下「機構法」という。）第 16 条の 2 に基づき、石綿による健康被害の救済に関する法律第 31 条の規定において充てるものとされた金員

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金：ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に要する助成に充てるため、機構法第 16 条の規定において充てるものとされた金員

預り維持管理積立金：特定廃棄物最終処分場の埋立終了後に適正な維持管理に必要となる費用として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条の 5 に基づき処分場の設置者から予め積み立てられた金員

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

資産見返負債：運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る帳簿価額相当額

法令に基づく引当金等：公害健康被害者に係る補償給付に充てるため、独立行政法人会計基準第 90 に基づき計上した納付財源引当金

政府出資金：国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成

資本剰余金：機構法第 14 条の規定に定める公害健康被害予防基金に充てるために大気汚染物質排出施設設置者等から拠出された金員及び機構法第 15 条の規定に定める地球環境基金に充てるために出えんされた金員等

利益剰余金：当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：当機構の業務に要した費用

その他（業務費）：公害健康被害者に係る補償給付、石綿健康被害者に対する救済給付等の経費

人件費（業務費、一般管理費）：給与、賞与、法定福利費等、当機構の役職員に要する経費

その他（一般管理費）：当機構が入居するビルに対する賃借料等の経費

財務費用：利息の支払や、債券の発行に要する経費

補助金等収益等：国・地方公共団体等からの補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識したもの

自己収入等：公害健康被害者に対する補償給付等に充てるため、ばい煙発生施設等設置者から徴収した収益、基金の運用による利息収入等

臨時損益：法令に基づく引当金等の戻入益等

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、補償給付等の費用に充てるための収入及び支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：債券の発行・償還、借入れ・返済による収入・支出及び出えん金の受入等が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当機構が実施する行政サービス実施コストのうち、当機構の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その原価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している）

機会費用：独立行政法人会計基準に基づき、政府出資の純額に対して一定の利率を乗じて計算した額

4. 財務情報

(1)財務諸表の概況

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成20年度の経常費用は82,503百万円と、前年度比2,572百万円の増(3.2%増)となっている。

これは、補償給付費納付金が3,141百万円減(5.7%減)となった一方、東京大気汚染訴訟和解条項に基づく東京都への助成6,000百万円を含む地方公共団体助成金の増加が主な要因である。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は86,963百万円と、前年度比5,211百万円の増(6.4%増)となっている。

これは、自己収入である賦課金収益が前年度比3,094百万円減(6.9%減)となったが、東京都への助成に充てるため公害健康被害予防基金取崩益6,000百万円を計上したこと及び第一期中期目標期間終了による運営費交付金の精算3,001百万円を収益計上していることが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び納付財源引当金戻入等による臨時損益645百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損益は5,105百万円と、前年度比3,236百万円の増(173%増)となっている。

(資産)

平成20年度末現在の資産合計は316,053百万円と、前年度比8,319百万円の減(2.6%減)となっている。これは、預り維持管理積立金の受入等により現金及び預金等並びに投資有価証券等の合計が12,422百万円増(6.7%増)となった一方、債権の回収により割賦譲渡元金、貸付金等の残高が19,261百万円減(16.0%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成20年度末現在の負債合計は245,776百万円と、前年度比7,497百万円の減(3.0%減)とな

っている。これは、長期借入金が 21,913 百万円減 (20.8%減)、石綿健康被害救済基金預り金が 4,815 百万円増 (12.6%増)、維持管理積立金として預かったものが 8,821 百万円増 (25.7%増) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 34,247 百万円と、前年度比 18,520 百万円の減 (35.1%減) となっている。これは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金及び維持管理積立金の受入が前年度に対し 8,605 百万円減であったこと、東京都に対して 6,000 百万円拠出したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△7,662 百万円と、前年度比 14,435 百万円減 (65.3%減) となっている。これは、運用の預入及び払戻額の差が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△21,853 百万円と、前年度比 4,653 百万円の減 (17.6%減) となっている。これは、長期借入れの返済が 6,848 百万円減となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用	104,259	94,108	88,859	79,931	82,503
経常収益	104,492	94,734	89,976	81,752	86,963
当期総利益	700	1,253	1,421	1,869	5,105
資産	339,362	344,854	325,299	324,372	316,053
負債	272,943	277,142	256,129	253,273	245,776
利益剰余金	1,199	2,452	3,873	5,742	10,847
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,310	88,505	37,034	52,767	34,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,074	(注) △16,446	(注) △33,124	(注) △22,097	(注) △7,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,071	△40,501	△32,220	△26,506	△21,853
資金期末残高	30,281	61,839	33,530	37,694	42,426

(注) 平成 17 年度～18 年度、18 年度～19 年度、19 年度～20 年度に係る増減額については、運用の預入及び払戻額の差が主な要因である。

②セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

公害健康被害補償予防業務勘定の事業損益は△317 百万円と、前年度比 314 百万円減となっている。これは、自己収入等及び補助金等収益等のほか、臨時損益を合わせて補償給付費納付金の財源に充てているが、臨時損益を財源とするものが前年度に対して増加したことから、事業損益としては減少となったものである。

石綿健康被害救済業務勘定の事業損益は発生していない。

基金勘定の事業損益は 675 百万円が発生しているが、これは第一期中期目標期間終了に伴う運営費交付金の精算収益化によるものである。

承継勘定の事業損益は 4,102 百万円と、前年度比 2,278 百万円増（125%増）となっている。これは、第一期中期目標期間終了に伴う運営費交付金の精算収益化が主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
公害健康被害補償予防業務勘定	△452	△545	△239	△3	△317
（うち公害健康被害補償業務）	(△574)	(△679)	(△332)	(△8)	(△356)
（うち公害健康被害予防業務）	(122)	(133)	(93)	(6)	(39)
石綿健康被害救済業務勘定	—	—	—	—	—
基金勘定	0	0	0	0	675
（うち地球環境基金業務）	(0)	(0)	(0)	(0)	(496)
（うちポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務）	(0)	(0)	(0)	(0)	(162)
（うち維持管理積立金業務）	(0)	(0)	(0)	(0)	(18)
承継勘定	684	1,171	1,355	1,824	4,102
合計	233	626	1,116	1,821	4,460

（注）石綿健康被害救済業務勘定は平成18年3月から業務を開始している。

③セグメント総資産の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

公害健康被害補償予防業務勘定の総資産は 61,131 百万円と、前年度比 6,273 百万円の減（9.3%減）となっている。これは、東京大気汚染訴訟和解に基づく東京都への助成に充てるため、投資有価証券を売却したことが主な要因である。

石綿健康被害救済業務勘定の総資産は 44,367 百万円と、前年度比 5,610 百万円の増（14.5%増）となっている。これは、石綿健康被害救済給付費に充てるための石綿健康被害救済基金として国からの交付金等を受け入れたことが主な要因である。

基金勘定の総資産は 90,165 百万円と、前年度比 12,423 百万円の増（16.0%増）となっている。これは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成に充てるための補助金を国及び都道府県から受入並びに維持管理積立金として預かったものの合計が 12,354 百万円増（19.7%増）となったことが主な要因である。

承継勘定の総資産は 120,606 百万円と、前年度比 20,076 百万円の減（14.3%減）となっている。これは、債権の回収により割賦譲渡元金、貸付金等の残高が 19,204 百万円減（16.0%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
公害健康被害補償予防業務勘定	68,341	67,668	67,464	67,404	61,131
（うち公害健康被害補償業務）	(15,595)	(14,927)	(14,735)	(14,709)	(14,284)
（うち公害健康被害予防業務）	(52,760)	(52,742)	(52,731)	(52,696)	(注2) (46,849)
石綿健康被害救済業務勘定	—	38,774	32,939	38,757	44,367
基金勘定	35,332	41,475	59,883	77,742	90,165
（うち地球環境基金業務）	(14,208)	(14,260)	(14,464)	(14,697)	(14,643)
（うちポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務）	(16,384)	(20,560)	(24,742)	(28,765)	(32,307)
（うち維持管理積立金業務）	(4,922)	(6,735)	(注1) (20,735)	(注1) (34,340)	(注1) (43,303)
承継勘定	235,758	197,071	165,296	140,682	120,606
合計	339,362	344,854	325,299	324,372	316,053

(注1) 18年度、19年度及び20年度の増加要因は、維持管理積立金の積立者が大幅に増加したことによる預金及び有価証券の増

(注2) 20年度の減少要因は、東京都への助成に充てるため、投資有価証券を売却したことによる

※なお、合計、公害健康被害補償予防業務勘定及び基金勘定の金額については、相殺処理後の金額としているため、個別の金額を積み上げたものと一致しない。

④目的積立金の申請、取崩内容等

当機構の剰余金の性質は目的積立金としての定義に当たらないため該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成20年度の行政サービス実施コストは16,390百万円と、前年度比1,270百万円の増(8.4%増)となっている。これは、石綿健康被害救済給付費が959百万円増(35.6%増)及びポリ塩化ビフェニル処理助成金が410百万円増(141%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用					
うち損益計算書上の費用	103,864	92,480	86,750	79,949	82,503
うち自己収入	△86,096	△80,777	△69,563	△65,006	△66,321
損益外減価償却等相当額	21	15	14	9	4
引当外賞与見積額	—	—	—	2	△5
引当外退職給付増加見積額	△50	△76	△120	△38	△5
機会費用	212	284	265	204	215
行政サービス実施コスト	17,950	11,925	17,346	15,120	16,390

(2)施設等投資の状況

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

(単位: 百万円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	3,097	3,097	2,668	2,668	2,422	2,422	2,392	2,392	2,197	2,197	
補助金等	23,692	23,514	59,133	59,060	19,536	19,729	19,391	26,466	25,843	25,811	
債券・借入金	21,000	7,998	19,500	5,498	18,200	11,099	16,100	11,500	13,900	9,298	(注1)
業務収入	88,784	96,022	80,630	92,303	74,976	73,336	69,276	70,513	62,944	66,729	
その他収入	3,012	2,848	2,825	2,531	2,788	2,553	2,942	2,555	2,860	2,542	
支出											
業務経費等	74,511	69,775	68,892	63,403	107,056	66,451	75,974	61,209	79,735	65,624	(注2)
借入金償還	50,081	50,081	45,993	45,993	43,355	43,355	38,061	38,061	31,213	31,213	
支払利息	7,754	7,486	6,003	5,608	4,524	4,136	3,368	3,070	2,625	2,216	
一般管理費	1,028	721	717	604	818	632	860	628	732	602	
人件費	1,452	1,249	1,339	1,218	1,354	1,162	1,316	1,148	1,246	1,030	

(注1) 業務収入の増加により資金調達が必要なくなったことによる減等

(注2) 公害健康被害補償予防業務における認定患者の減少、石綿健康被害救済業務の被認定者数の見込みに対する減少及びポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成事業費の減等

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当機構においては、当中期目標期間終了後における一般管理費を、特殊法人時の最終年度（平成15年度）比で15%を上回る削減を行うこととしている。

なお、運営費交付金を充当する事業費においては、当中期目標期間終了後における事業費を、特殊法人時の最終年度（平成15年度）比で5%を上回る削減を行うこととしている。

中期目標期間最終年度である当年度は、一般管理費のうち人件費については総人件費改革を踏まえた人員の縮減及び退職者と新規採用者の給与の差額等により前年度に対して123百万円の削減となった。この他、節減努力による水道光熱費の削減（対前年度△1百万円）、電話設備の再リースによる削減（同△2百万円）等、一般管理費全体で前年度に対して153百万円の削減となった結果、平成15年度比で39.2%の削減となり、目標を達成した。

事業費については、平成20年7月開催の主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）のために前年度から繰越した運営費交付金を事業費に充当したことなどにより、対前年度比では70百万円の増加となったが、平成15年度比では16.1%の削減となり、目標を達成した。

(単位: 百万円、%)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	2,384	100.0	1,703	△28.6	1,805	△24.3	1,576	△33.9	1,603	△32.8	1,450	△39.2
事業費	1,583	100.0	1,427	△9.8	1,358	△14.2	1,212	△23.4	1,258	△20.5	1,328	△16.1

(注1) 当機構は事業費、一般管理費のそれぞれ全体で削減目標を定めているため、個々の内訳は省略する。

(注2) 削減目標は予算ベースで設定しているため、損益計算書上の科目整理とは異なる。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益をセグメント別に区分すると以下のとおりとなる。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	公害健康被害補償業務		公害健康被害予防業務		公害健康被害補償 予防業務勘定計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金収益	631	1.2%	—	—	631	1.0%
賦課金収益	41,623	79.1%	—	—	41,623	69.5%
補助金等収益	10,179	19.4%	198	2.7%	10,377	17.3%
公害健康被害予防基金取崩益	—	—	6,000	81.7%	6,000	10.0%
財務収益	111	0.2%	1,144	15.6%	1,255	2.1%
その他	42	0.1%	0	0.0%	42	0.1%
計	52,586	100%	7,343	100%	59,929	100%

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	石綿健康被害 救済業務勘定	
	金額	比率
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	3,654	79.7%
補助金等収益	905	19.7%
その他	29	0.6%
計	4,588	100%

(基金勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	地球環境基金業務		ホリ塩化ビフェニル廃棄物処 理基金業務		維持管理積立金業務		基金勘定計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金収益	1,312	87.1%	229	24.0%	34	23.0%	1,575	60.3%
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	727	76.0%	—	—	727	27.8%
維持管理積立金運用収益	—	—	—	—	114	77.0%	114	4.4%
財務収益	186	12.3%	—	—	—	—	186	7.1%
その他	9	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	9	0.4%
計	1,507	100%	956	100%	148	100%	2,611	100%

(承継勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	承継勘定	
	金額	比率
運営費交付金収益	2,708	13.6%
事業資産譲渡高	12,721	63.9%
財務収益	3,523	17.7%
その他	946	4.8%
計	19,898	100%

なお、承継勘定においては、独立行政法人環境再生保全機構法附則第 8 条に基づき、承継業務に必要な費用に充てるため、環境大臣の認可を受けて長期借入金をし（平成 20 年度：4,300 百万円、期末残高：83,299 百万円）、環境再生保全機構債券を発行している（平成 20 年度：5,000 百万円、期末残高：27,000 百万円）

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

4 の②及び③で示したセグメントと事業が一致しているため、本項は省略する。